

近郊農村變動にみる家族の対応と近隣関係

鳥 越 皓 之

一 分析視角

近郊農村はある側面からみれば、急激な社会變動をしつつづけている地域である。この激しい變動を起こさせている要因としては経済的・政治的・地理的なさまざまな要因を想定できる。これらの要因間のマクロな分析はたしかに重要である。が、それとともにミクロな分析結果も集積しつづけなければならないようにおもえる。本稿は近隣にあたる小さな地域を限られた視角から分析したものである。

ここでは、つぎのような視角から近郊農村を理解しようとした。いまある限られた狭い地域を便宜的に一つのまとまりとして設定する。この報告では二二戸から構成される部落内のいわゆる組を一つの地域的なまとまりとして設定している。このように設定したうえで、この限られた地域内の住民の立場に立つと、變動を起こしていると想定される経済的・政治的・地理的なさまざまな要因は、この地域住民のそ

近郊農村變動にみる家族の対応と近隣関係

れぞれが變動に対処していくにあたっての外側から迫ってくる条件（要因）としてとらえることができる。それらの条件は具体的には労賃の高騰、公害汚染などであるが、一方、この外的条件にたいして、地域住民はみづからの生活を存続させるために、自己の地域の内部でなんらかの対処・工夫をしつづけなければならない。地域の内部でどのように対処・工夫しているかということを分析するのを課題とした。この対処の軸となる基本的な集団として、家族をとらえるのが妥当と考える。そこで家族を軸にして分析を進めることにする。

各戸は外的条件によって規制されるときにも内的諸条件によっても生活の対応をいろいろ規制される。近隣をあつかった既成の業績をふまえて内的諸条件を大きくわければつぎの四つが想定されよう。それは各家族の農業依存度・家族構成・階層・近隣関係の四つである。外的条件はこの二二戸が含まれる近隣全体にはば平等に、すなわち各家族に等しく条件提示される。それにたいし、この外的条件をうけ入れ

る各家族のこれら四つの内的条件はそれぞれ異なる。この内的条件の差異の中で各家族がどう対処するのかをみてみようとするのである。家族内部で処理していくこともあるうし、家族間で連繫をもって処理していくこともあるう。とすれば、ここでの関心はこの四つの内的条件の関係を分析することであると言い換えられよう。

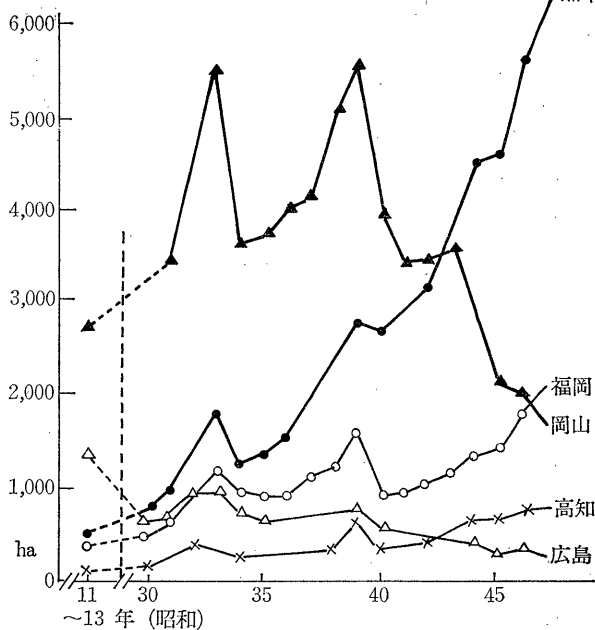
右のようなポピュラーでない、その意味では未熟さがともなう視角を採用したのは、家族の主体性、具体的には家族の条件選択のありかたについて、理解するてがかりをつかもうとしたためである。このような視角で実施調査をした。その結果を詳細に述べる余裕をもたないが、本稿では調査の結果、目立った特色として指摘できるつぎの点だけに焦点をあわせ、記述・分析しておきたい。すなわち都市近郊農村では、家族構成が農業経営規模を決定的に左右するという事実についてである。このあたりを中心として述べたい。

二 調査対象地域の概況と産業上の特色

この節ではかいつまんでつぎの二点をとりあげ、次節の具体的分析にむすびつける。一つが調査対象地域について。他の一つが、設定した調査対象地域をも含めた当該地区全体の主として産業上の特性についてである。産業上の特性については比較的くわしく述べておく必要を感じる。それで次節でもくりかえしとりあげる。というのは、個々の家族の農家生活上の対応はこの特性にかなり強く規制されているようにみうけられるからである。

まず調査対象地域について述べる。岡山県倉敷市庄地区の中の大字

表1 主要い草作付面積の動き (米田茂男らおよび熊本県)
作付面積 昭和11~13年 約6,100ha 昭和47年 11,800ha 熊本



(注)「労働の科学」(労働科学研究所)1974年8月号、33頁から引用。

山地宇財尾に属する中組を調査対象地域に設定した。この地区は岡山市の市街地と倉敷市の市街地のちょうど中間点にあり、どちらにでもバスではば三〇分の距離である。そのため合併時にはどちらに合併するかもめた経緯をもつ。いずれにしろ、都市近郊に位置し、また倉敷市の海側にある水島工業地帯にも通勤できる距離にある。

ついで庄地区の産業上の特性について述べよう。庄地区にかぎらず、岡山県は蘭草の栽培で有名である。蘭草は畑ではなく田を利用す

る。表作を水稻にし、裏作を蘭草にするのが基本的なパターンといえる。この基本的なパターンは昭和四〇年ごろから大幅にくずれはじめた。岡山県の蘭草生産高が減少してきたのである。地元の農民は熊本県の蘭草生産高の伸びが岡山の蘭草生産高をおさえたと理解している。生産高の首位をとってかわられた理由を地元農民にたずねると、県民性すなわち両県民の性格の違いと、熊本が機械化を非常に進めているという機械化の程度というこの二点のいずれかを指摘する人が多い。農協の参事の指摘はこれと異なる。第一に熊本に比べて岡山の土地が老いているということ。つまり蘭草生産の歴史が古いので土地が疲弊して多くの肥料がいること、そのために生産費が高くなる。第二に岡山では生産者による組織が発達しているので、問屋の生産者に対する操縦が不可能なこと。熊本では問屋に操縦されて生産品を買いたたかれても生産を続行するほどに労働賃金が安いことをあげている。いずれにしても、表1が示すごとく、昭和四二・三年ごろをさかいにして、岡山県と熊本県が首位の座を入れかえている。またこの表は昭和四〇年代にはいると、岡山県の蘭草作付面積が順次減少してきているのを示している。

一方蘭草の栽培とほぼ入れかわるようにしてマスカットの栽培がはじまる。マスカットは温室で栽培される。このマスカット栽培も突然行なわれはじめたわけではなく、はやくは大正期からみられる。けれども岡山の蘭草にかわり岡山のマスカットとして名を高めたのはさほど古い時期ではない。調査対象地域である庄地区の大字山地はこのマスカット栽培がかなり盛んなところである。この山地でも、各戸

近郊農村変動にみる家族の対応と近隣関係

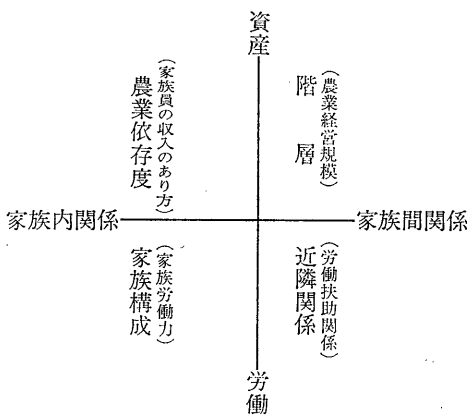
でマスカット栽培をはじめた時期は昭和三五年前後に集中する。農作物の個々の属性についてはあらためてふれることとし、ついで内的条件について述べておこう。

三 家族の対応と近隣関係

内的条件を図示すれば、図1のようになろう。この内的諸条件としての四分類は家族を単位としており、生活を維持していくための家族の工夫、対応を理解するという関心にととって作成したものである。資産と労力という軸と家族内関係と家族間関係という軸を交差させている。

それぞれについての注釈を加えておこう。農業依存度というのは各家族がどの程度農業に依存しているかということを見る。これは当然農業の内容について考えなければならない。稲、蘭草、マスカットの

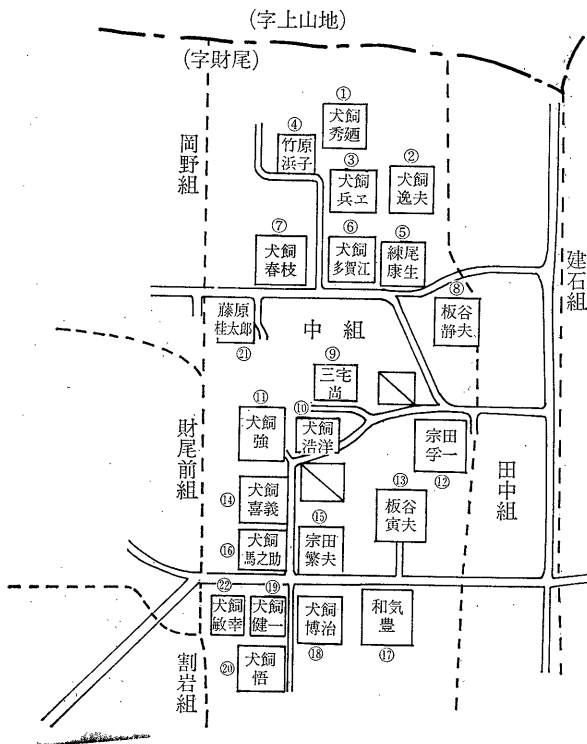
図1 四つの内的条件



経営規模および状態についてみることになる。これは兼業農家の多い近郊農村なので農業依存度と表現したが、一般化して言えば、家族員それぞれの収入のありかたのことである。家族構成はとくに労働力として使える人数が関心の的になる。階層は原則として経営耕地面積でみるが、マスカットと稲作では土地の集約度が大きく異なるから、他の指標もあわせて考えなければならぬだろう。近隣関係は原則としては労働力の相互扶助の関係であるが、それだけでおわるものではない。さまざまな要因が加わっている。

一節でことわっておいたように、本稿では内的条件の差異のなかで

図2 中組各戸配置図



各家族がどう対処するかをみようとしている。そこで、(一)階層、農業依存度、家族構成、近隣関係の四項目のそれぞれについて、中組全体の特徴を明らかにしつつ、(二)各家族の立場に立ってこれら四項目の関係をながめるといふ二段構えの手続をふむことにする。

まず階層をみよう。図2は中組の各戸配置図である。中組は名称の示すとおり、小字財尾のほぼ中央部にある。財尾に属する他の五つの組がほぼその周辺部に位置する。ただ中組は南北に縦長の組で、上のさかいは小字上山地に接している。

旧庄屋など農地改革までの大地主は上山地に集中している。財尾はいわゆる中農が多いところであるが、中組は「土地もち」すなわち地主がほとんどだったという。農地改革前までは財尾の中では中組が一番豊かだったと聞いている。中組で土地を一番多く所有していたのは⑦犬飼春枝家では一五町だったと聞く。

中組では昭和五〇年現在二二家族中、農家は一三戸である。すなわち農家は五九パーセント、半数強である。五〇年が農家一三戸に対し、四〇年は一五戸、三〇年も一五戸ある。三〇年は非農家が五戸あるので農家率は七五パーセントであった。他の地域と同じように農家が順次減少しているところである。

表2は各農家の経営耕作面積をあらわしている。それを昭和三〇年、四〇年、五〇年と一〇年おきにとって、その変化をあわせて表わしてみた。昭和五〇年現在、最高の経営耕作面積を誇るのは二町一反を経営している③犬飼兵衛である。この表の昭和三〇年から五〇年まで全体をみまわすとき、総じて経営耕作面積が少ないのに気づこう。

近郊農村變動にみる家族の対応と近隣関係

(注) ⑭昭和30年不明につき、昭和35年当時の経営面積を代用。

四三

注1 年間農業現金収入分類 A.50万円以上 B.50～30万円 C.30～10万円 D.10万円未満
注2 昭和35年「農家台帳」、昭和50年は調査票にもとづく聞きとりによる。

一町未満がほとんどである。五反から一町の間にはば集中しているのがわかる。調査時点の昭和五〇年でみれば、五反〜一町の経営面積からはずれているのは③犬飼兵衛と②犬飼逸夫⑭犬飼喜義だけである。階層は経営耕地面積以外に土地所有高、家格などいろいろな指標による表化が可能であるが、ここでは経営耕地面積による階層の紹介だけにとめておく。これが一番有効であると推察するからである。

ついで農業依存度についてみよう。ここでは各農家の農業依存度をみるのであるから、各農家の農業の種類・内容についてもみなければならぬ。

表3は中組農家の専業・兼業の別を示している。昭和三五年と昭和五〇年の二時点が比較できる。専業から第一種兼業、第二種兼業という一般的傾向はここでも指摘できよう。聞き取りによると、昭和三五年前後から、倉敷市や岡山市に勤めにでるものが目立ってでてきたという。おそらく、いわゆる経済の高度成長期に入る昭和三五年以前では専業農家がさらに多かったと推測される。

中組が属する山地は稲作と並んで蘭草栽培がつい最近まで盛んであったし、温室によるマスカット栽培は現在も盛んである。表4は中組農家の蘭草栽培面積の年次別変化を示したものである。現在、中組ではかつて盛んであった蘭草栽培がほとんどみられない。昭和四五年頃からほとんどの農家が栽培を中止しはじめている。中止年次もあわせて表に示しておいた。この中止の理由はなんであろうか。その理由は一言で言えば蘭草雇傭賃の高騰と蘭草市場価格の下落である。これらはさきほど分けた外的条件・内的条件のうち、外的条件に属するも

表4 蘭草栽培面積の農家別変化（山地中組）

	昭和26年	昭和35年	昭和38年	昭和40年	栽培をやめた年	やめた年の栽培面積
⑬ 坂 谷 寅 夫	3反1畝	2反0畝	1反7畝	1反4畝	昭和42年	3反0畝
⑯ 犬 飼 馬之助	2反3畝	3反7畝	3反7畝	2反6畝	昭和49年	4反5畝
⑰ 犬 飼 賀多一(健一)	2反1畝	3反8畝	2反1畝	2反7畝	栽培中	8畝 (昭和50年)
⑩ 犬 飼 浩 洋	1反5畝	2反3畝	2反3畝	1反2畝	昭和46年	1反3畝
⑧ 板 谷 静 夫	1反4畝	3反4畝	3反4畝	3反4畝	不明(すでにやめている)	
③ 犬 飼 兵 衛	1反4畝	2反4畝	3反4畝	1反7畝	昭和47年	1反7畝
⑮ 宗 田 繁 夫	1反1畝	2反0畝	2反5畝	1反5畝	昭和45年	1反5畝
⑪ 犬飼 金作(強)	1反0畝	2反2畝	2反2畝	1反2畝	昭和47年	1反2畝
⑱ 犬 飼 博 治	1反0畝	3反6畝	2反1畝	2反0畝	昭和47年	1反0畝
⑬ 宗 田 孚 一	9畝	1反4畝	2反2畝	2反6畝	昭和46年	5畝
⑳ 犬 飼 正 義(悟)	8畝	1反3畝	2反5畝	2反5畝	栽培中	1反3畝 (昭和50年)
⑭ 犬 飼 喜 義	6畝	6畝	2反2畝	6畝	不明(すでにやめている)	
② 犬 飼 逸 夫	5畝	8畝	8畝	8畝	昭和45年	9畝
計	177畝	295畝	311畝	242畝		

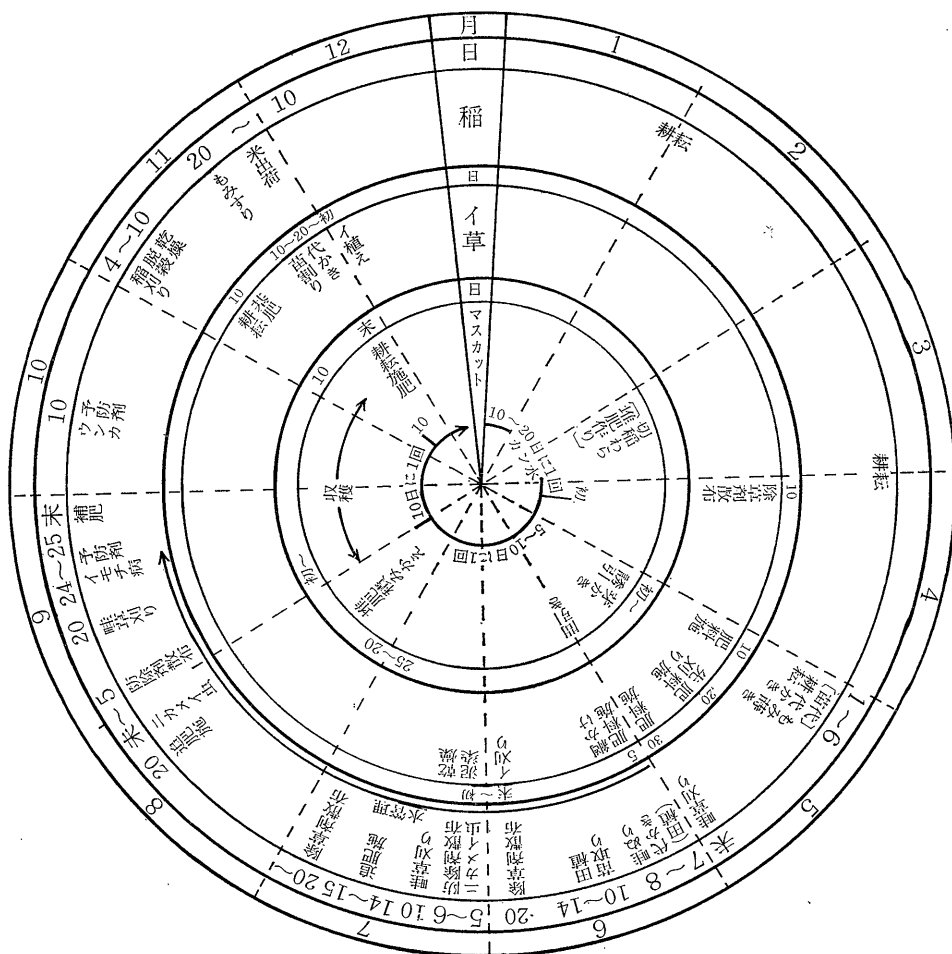
(注) 昭和26年は「蘭草作付反別申告綴」(庄村役場)、昭和35年、昭和38年は「農家台帳」昭和40年は「農業実態調査表」を使用。犬飼逸夫、犬飼浩洋は昭和35年が不明につき36年を記載。

のである。労働内容に立ち入って、もう少し詳しくみておこう。

表5は稲・蘭草・マスカットの生産暦をあらわしている。中の円が蘭草の生産暦である。蘭草は二月初旬に蘭植えを行なう。この蘭植えはユイの形態をとる場合が多かった。このユイの形態は六月の稲の田植と同じものである。またユイの形態からの崩壊過程も田植とは同じである。昭和二五年頃になると田植は各農家独自ですることになっており、遅れた農家にだけ、他の農家から手伝いに行ったという。こういう手伝いを地元ではテゴとよんでいる。テゴに対しては、特別の礼をするわけではなく、菓子を買ってきて出す程度であったという。

蘭草もテゴをたのんだという。蘭植えには一反あたり四人ぐらいの労働が必要であるという。そこで蘭植えにあたり、数日前に近所の人にテゴに来てもらうように頼んでおくという。「蘭草を植えるときは近所でやる」という

表5 稲・マスカット・蘭草生産暦



(注) 日の項は必ずしも限定されるのではなく、大体その頃の意

のはよく聞いたが、この近所は具体的には耕地の隣接・近所の親類をさしているようである。テゴを頼む人たちは固定した集団ではなく、毎年よく変わったという。

この蘭植えに対し、六月末ごろからの蘭刈りはユイとかテゴをしないう。外部から労働者を雇う。蘭刈りはいへん加重な労働である。労働量の絶対量がこの地域では足りないためユイとかテゴが成立しないのである。

昭和五〇年現在では雇傭賃金は一日約一〇、〇〇〇〜一三、〇〇〇円になっている。この金額は経験の有無、また各農家によりやや異なる。条件は朝四時から夜の八時までが労働時間で食事が四回である。

昭和四九年現在でいうと、蘭草が貰あたり平均八〇〇円でひきとってもらえた。反あたり平均三百貫ほどの収穫があるので、反あたりで二四万円の収入があることになる。ところが蘭草栽培は多量の窒素肥料があるので肥料代が高くつく。また人を雇った場合、一人に一日一万円かかり、最低三日間は依頼しなければならぬので、一人につき三万円かかる。そうすると人を雇ってまで栽培すると、純益がほとんどないことになる。となれば自家労働だけに頼らなければならなくなる。自家労働力だけでまかなえる面積は一反五畝前後だという。昭和九年をみると、一戸あたりの普通作付反別は二反八畝となっている。

この年の庄村全域の雇傭総数は一五九七名である。⁽¹⁾一方、表4の昭和四〇年で見ると、平均一反八畝二〇歩ほどになっている。約一反減少しているのがわかる。この面積からも、昭和四〇年になるとほぼ家内労働だけに頼っているのが推察されよう。この年、労災保険加入のた

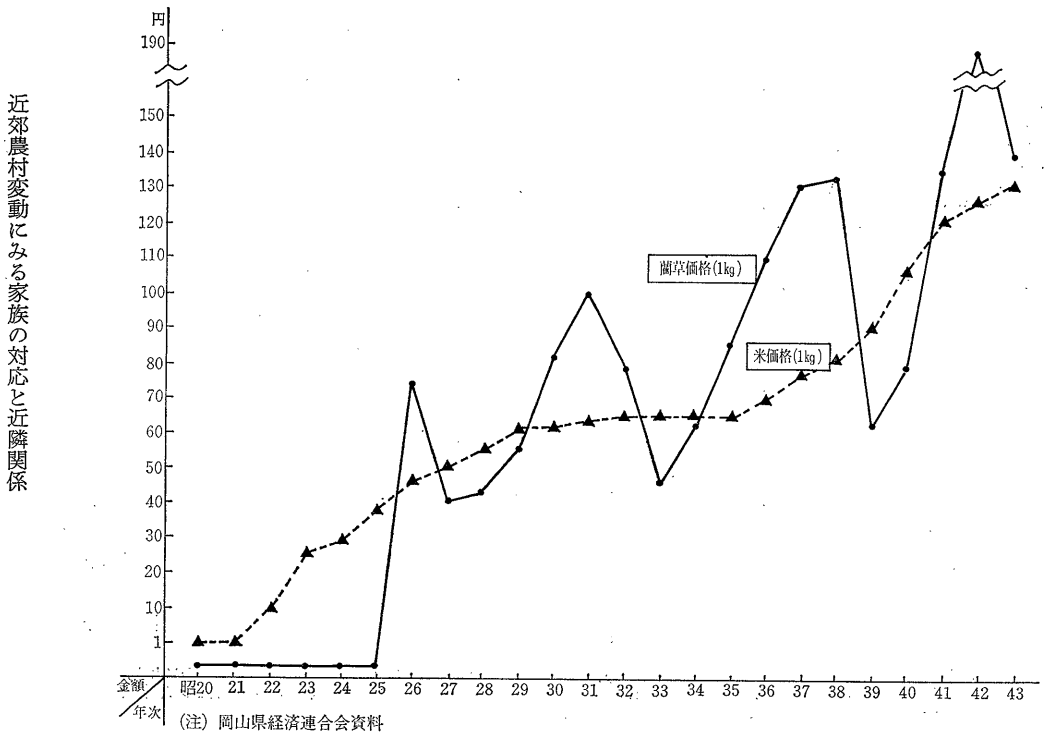
め役場に登録されている台帳によると、⑩宗田孚一が広島から二名、⑪坂谷静雄が上房郡から一名雇傭しているだけである。他にこの登録手続をふまないで雇傭している家が数軒あるかもしれない。

ところがこの家内労働力も蘭草の場合あまり頼れなくなった。蘭草栽培は稲・マスカットに比べると労働がはるかにきついという。蘭刈りの頃は雨が降るとたいへんな打撃をうけるので、晴れた日に朝四時から夜八時までほとんど休みなく働かなければならない。これが一番たいへんな労働であるが、それ以外に蘭植えがある。また蘭植えに先だち、蘭草の株分けをしなければならぬ。一反を植えるのに三万二千株が必要である。それを夫婦二人で夜五時間労働をして七日から八日かかる。これを冬の寒い時期にしなければならぬ。このような加重な労働は若者に不向きであると聞く。このような事情が家族内若年労働への依存が不可能になり、蘭草栽培の存続を難しくさせたという。また栽培戸数がある軒数以下になると、急に栽培戸数が減るという。出荷など共同の部分がある限り、それは当然であろう。

労働力を中心にして蘭草栽培が中止にむかう過程を述べたが、価格の点にもふれておこう。これも外的条件に属そう。ここ数年、蘭草価格がさほど上がらなかった（物価上昇を加味すると下落といえる）の大きな原因であるが、価格に関して蘭草栽培中止に至らせる大きな理由がもう一つある。蘭草の価格の変動が激しいのである。表6から米の価格と比較して蘭草価格の変動が大きいのが知られよう。農家の経営規模からして、この変動に耐えにくいのである。

蘭草栽培中止に向かわせるもう一つの大きな外的条件として公害が

表6 蘭草価格と米価格の年次別変化

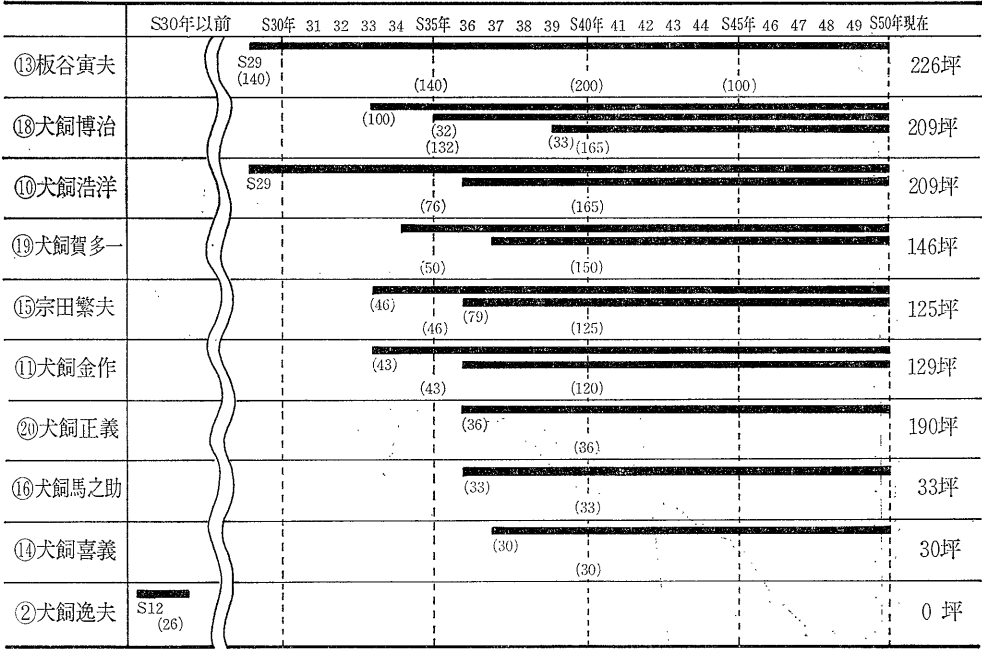


ある。ここ数年、山地の北側すなわち山側に住宅団地が造設されつつある。この団地の住民の流す污水が用水に流れ込む。蘭草を植えるころは一二月で渇水期にあたる。そのため汚水濃度の高い時期に蘭植えをすることになる。蘭草に直接影響を与える害は合成洗剤であると地元ではいっている。蘭植えのために用水から田に水を引き上げるとき、洗済のためにアワだつという。これが蘭草の成長を妨げるらしい。もう一つの公害は近くに水島工業地帯があるために空気が汚染される。そのために先枯れをおこすという。

蘭草の現状と農家の蘭草に対する対応をみた。各農家ごとの対応は後に言及することにして、さきにマスカット栽培についてみておこう。温室のマスカット栽培は温室の温度調節をする加温と温度調節のできない冷室とがある。加温はマスカットの出荷時期をずらせるメリットがある。ただし加温には燃料があるので、燃料費が余分にかかるデメリットもある。

庄地区全体のマスカット栽培面積は不明であるが、総じて庄地区の北部の方が盛んである。北部のうちでもどちらかというと山地は盛んな方である。中組でも農家一三戸のうち現在九戸がマスカットを栽培している。それ以外に非農家に入れた二戸がそれぞれ六六坪、三三坪の広さの温室をもっている。すなわち一一戸が温室をもっていることになる。表7が示すように温室設置年次は昭和三五年前後に集中している。この表の増設年次はさほど正確ではないが、昭和三六、三七年に集中しているのがわかる。始めた動機をたずねるとよそが始めたからという答えが多かったが、この時期はちょうど経済の高度成長期に

表7 中組農家のマスカット栽培面積の変化



(注) 昭和35年「農家台帳」、昭和40年「農業実態調査票」、昭和50年筆者らの調査による。犬飼逸夫は昭和14年「温室調」による。横棒は必ずしも温室棟数を示さない。新たににある年に温室を建設すると分っているかぎり、その年を起点として横棒を一本増やしている。ただし、資料不足によって、起点年次、消却年次の分からないものも多い。

あたる。それと無縁ではなからう。

蘭草にかわる新しい商品作物としてマスカットが期待された。しかしながらマスカットの将来はさほど明るくはない。マスカット栽培のために温室という高価な設備があるので一度つくるとよほどのことがないかぎり設備をとりこわす可能性が少ない。そのため表面的には温室はまったく減る傾向をみせていない。だが、栽培農家に対する意見を聞くと表8のようになっていく。すなわち、マスカット栽培を今後とも拡張していくかどうかという質問に対し、質問した一〇戸すべてが「いいえ」と回答している。その理由は後継人がいないというのが過半を占めるようである。しかしそれ以外に収益が大きく減少したのも消極的にならざるを得ない理由と考えられる。表9は温室マスカットと他品目の価格指数を示すものである。これは昭和三〇年と四八年を比較している。中組の農家が栽培している冷室マスカットは指数三四〇である。それに対したたとえば牛肉は八六八になっている。理髪料がマスカットより二倍の値上がり方をしていると指摘する栽培者がいたが、それが事実であることをこの表は示している。しかもこの表は昭和四八年をとっている。四八年はマスカット単価は岡山県平均八二二円であった。それにたいし昭和四九年は七七〇円に値下がりしている。そのため昭和三〇年代と異なり、現在マスカットは経済的にみても決して魅力的な栽培種目にはなっていないといえよう。

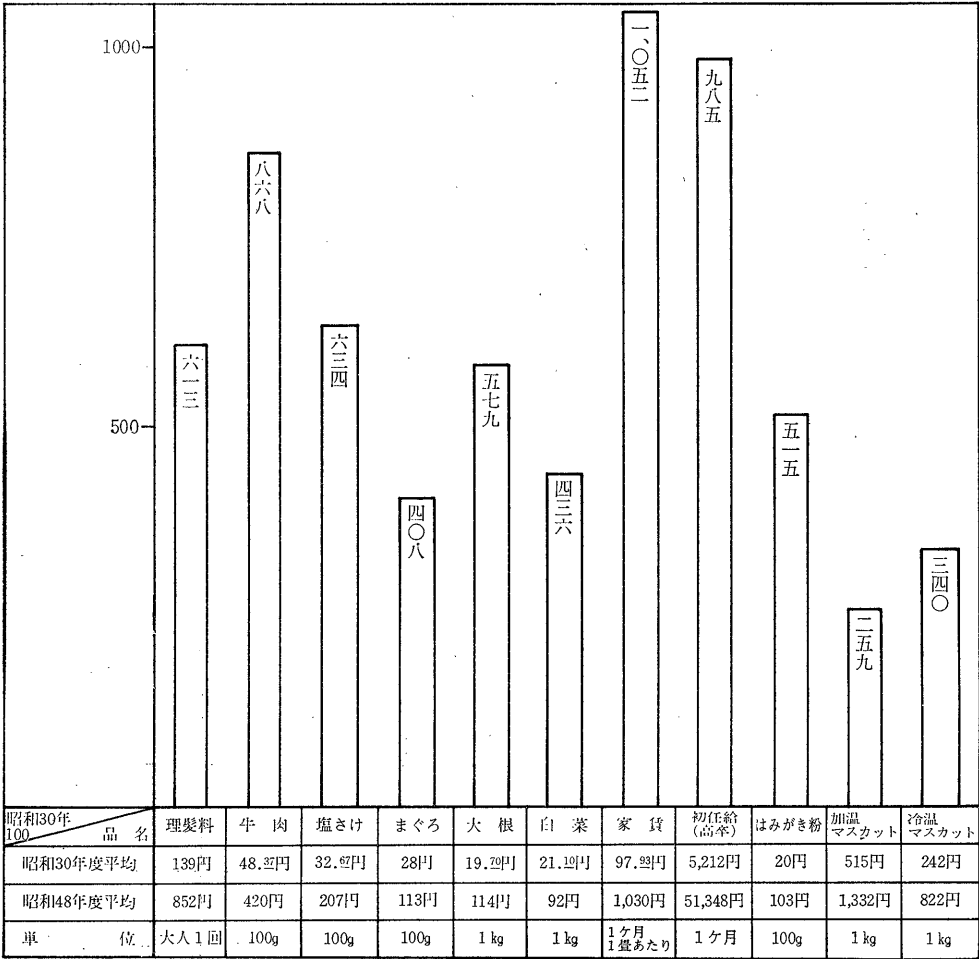
このように岡山県がいままで力を入れてきた蘭草にしても、現在期待をかけているマスカットにしても、さほど樂觀的な状態にあるわけではない。このような状況下で農民は蘭草を捨てたり、マスカットに

表8 マスカットの将来についての展望

世 帯 名	将来温室を拡張するか（理由）
⑨ 三 宅 尚	いいえ（1人でやっているから）
⑩ 犬 飼 浩 洋	いいえ（後継人がいないから）
⑪ 犬 飼 強	いいえ（手間がかかるし、やる者がいないから）
⑬ 板 谷 寅 夫	いいえ
⑮ 宗 田 繁 夫	いいえ（後継人がいないから）
⑯ 犬 飼 馬之助	いいえ（商品作物として拡張するつもりがない、土地がマスカット栽培に適していないから）
⑰ 和 気 豊	いいえ
⑱ 犬 飼 博 治	いいえ（お金がない、人手不足だから）
⑲ 犬 飼 健 一	いいえ
⑳ 犬 飼 悟	いいえ（夫婦2人で200坪が手一杯だから）

（注）一戸調査不能。

表9 温室ぶどうと他品目の価格指数



（注）「温室ぶどう取引改善協議会資料」岡山県温室園芸農業協同組合による

力を入れたり、さまざまな選択をするわけである。倉敷市の山側の農家の選択としては、稲・蘭草・マスカットの三種のそれぞれにどの程度のウェイトをかけるかが問題となっている。

さて、このような諸条件下で農家はどのような作物にウェイトをおくか、あるいは農業それ自体にどの程度のウェイトをおくかの選択を迫られる。となれば、いままでみてきた各農家の経営面積や栽培種目等以外に各農家の家族構成に目をとめなければならないだろう。

家族構成のタイプ別分類はさまざまな角度から可能であろうが、ここでは労働力を基礎にして類型化した。そのため、まだ社会人として活躍していない子弟は分類の対象から除外している。表10は家族構成のタイプ別分類表である。Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは夫婦の組数をあらわしている。a・b・c・dは家族の発展段階をおのずと示しているが本来の目的は労働人数の差異を知るための分類である。夫婦一組の夫婦家族の場合、労働力の側面からみると夫の死亡はたいへん大きな打撃であるので、夫がいない場合は独立したタイプとして設定した。そうすると表10にみるように七つに分類できる。

この表によるとⅡ―aのタイプがとびぬけて多いのがわかる。この段階は父がまださほど年をとっていない場合が多いので、農業経営にとっては望ましい構成といえるだろう。それにたいし、Ⅰ―c、Ⅰ―dのふたつのタイプは農業経営を持続することがほとんど不可能であるう。ところで七分類はやや煩雑すぎるので、それらのいくつかをあわせて、夫婦一組のタイプ(A)、夫婦一組で夫が死亡しているタイプ(A')、夫婦二組以上を含むタイプ(B)の三分類を使用した方が

表10 家族構成のタイプ分類

タイプ記号	家族構成のモデル	該当戸数(農家数)
A	I - a 	3 (農0)
	I - b 	3 (農2)
A'	I - c 	1 (農0)
	I - d 	3 (農0)
B	Ⅱ - a 	9 (農8)
	Ⅱ - b 	2 (農2)
	Ⅲ - a 	1 (農1)

便利な場合がある。労働力を基準にして大まかに言えば、Aは農業経営にとってやや望ましくないタイプ。A'は農業経営がほとんど不可能なタイプ。Bは農業経営にとって望ましいタイプと分類できるからである。

中組のすべての家族を分析対象とするが、農家に力点をおいてながめてみる。表11は中組二二戸の家族構成をあらわしている。この表によると非農家が九戸ある。この非農家は家族構成からみて大きな特徴をもっているのがわかる。すなわち非農家九戸のほとんどはAおよびA'タイプに属している。すなわち夫婦家族形態である。Aが四戸(Ⅰ―a三戸、Ⅰ―b一戸)、A'も四戸(Ⅰ―c二戸、Ⅰ―d三戸)であ

る。非農家で一戸だけあるBは呉服商である。

一方、農家で夫婦家族形態(A・A')をとっているのは二戸だけである。⑭⑮である。ともにIーbのタイプである。⑭は昭和三〇年には八反二畝を経営耕作していたが、四〇年は六反八畝、五〇年は五反である。順次経営反別が減少している。夫婦で農業をしている。経営反別の減少は労働力のためと推定される。父の老齢化とそれにづく死去が大きいとおもわれる。マスカット栽培は一二九坪で決して少なくないが、昭和四九年に農協に売渡した米俵の俵数は三〇俵でつぎの述べる⑮について少ない。昭和二八年生まれの息子は倉敷の土建関係に就くといふ。はじめたばかりである。これは農業では食べていけないからサラーマンへという親の希望どおりである。

⑮は妻が病床にあり、昭和三一年生まれの娘が社会人になったばかりであるからさらに条件が悪い。二反七畝を経営耕作し、七俵を農協に売渡した。これは中組で一番少ない。マスカット三〇坪ではほとんど収入にならない。蘭草も当然現在では止めているが、昭和四〇年でも六畝であり(表4参照)、中組でもっとも少なかった。労働力が夫一人であり、しかも妻が病氣のため農業に専念できないという労働力の不足が現状を強いているのは明らかである。

このようにAのタイプは明らかに労働力不足が決定的な原因となつて農業経営の低迷をもたらしている。

他の農家はすべてBのタイプである。すなわち二組以上の夫婦を含む直系家族である。⑩だけが三組を含むが、祖父の代の夫婦の組はすでに祖父が死亡しており、祖母も明治二九年生まれである。だから、

労働力という側面からみれば夫婦二組を含む後の家族(Ⅱ-a、Ⅱ-b)と同じ条件である。表10・表11に示してあるように、ほぼ同じ条件の家族構成をもった農家が一一戸ある。

これらの農家は経営耕地面積などいろいろなところで各農家ごとの最低限の特徴はすでに述べている。そこで煩雑を嫌い、各戸ごとにすべての農家を記述するのを控えようとおもう。ただこの一一戸の農家が類似しているといつても、やはりいくつかの差異をみいだせるから、いくつかの目立つ事柄を指摘しておこう。

まず②について述べておきたい。表11でみると、農業経営の持続にとってこの家族構成は充分といえる。それにもかかわらず、経営規模は小さい。表2に示すように昭和三〇年七反、昭和四〇年八反、昭和五〇年三反と落ちていく。現在所有地は六反である。残る三反を三人の小作人に貸している。昭和四〇年に水田二反を売っている。しかし売った理由は土地が高いところにあり、草刈りをするのに疲れるからということであつた。この土地はあまり良い土地ではなく、買った犬飼歌次郎も現在は休耕している。この土地以外は小作に出しても売却はしていないことから推察されるように生活がぎりぎりまで追いつめられているわけではない。それにもかかわらず、マスカットのための温室をもっていない。また蘭草栽培も昭和四五年にやめている。表4に示されているように他の農家に先だつてやめている。このような状態になっている理由はこの家族の働き手の中心である大正一二年生まれの息子(表11参照)が鉄道会社に務めているためである。常勤であり、土曜日と日曜日にしか帰宅しない。そのため農業にはまったく

表11 中組全家族の家族構成

<p>①非 農 I -d</p> <p>○M31</p>	<p>②3反 II -b</p> <p>M35△=○ T12△=○ △○</p>	<p>③2町1反 II -b</p> <p>M33△=○ T8△=○ △</p>	<p>④非 農 I -d</p> <p>○M33</p>
<p>⑤非 農 I -a</p> <p>S15△=○ ▲</p>	<p>⑥非 農 I -d</p> <p>○M34</p>	<p>⑦非 農 I -c</p> <p>△=○M41 ○ (○M48縁故者)</p>	<p>⑧7反3畝 II -a</p> <p>M34△=○ S3△=○ ●▲</p>
<p>⑨非 農 I -b 温室66坪</p> <p>T4△=○ ●●○</p>	<p>⑩7反6畝 III -a 温室209坪</p> <p>△=○ T9△=○ ○ ○ ○ ●▲</p>	<p>⑪5反 I -b 温室129坪</p> <p>S7△=○ ●△</p>	<p>⑫8反2畝 II -a</p> <p>M43△=○ S20△=○ ▲</p>
<p>⑬1町0反 II -a 温室226坪</p> <p>M40△=○ S12△=○ ▲▲</p>	<p>⑭2反9畝 I -b 温室30坪</p> <p>S9△=● ▲○</p>	<p>⑮8反2畝 II -a 温室125坪</p> <p>M37△=○ S10△=○ ●▲</p>	<p>⑯8反3畝 II -a 温室33坪</p> <p>M34▲=○ S6△=○ ●●</p>
<p>⑰非 農 I -a 温室33坪</p> <p>T15△=○</p>	<p>⑱6反5畝 II -a 温室209坪</p> <p>M22△=○ 養女○S12△=○ ●▲</p>	<p>⑲6反1畝 II -a 温室146坪、蕎麦8畝</p> <p>T11△=○ S25△=○</p>	<p>⑳6反5畝 II -a 温室190坪、蕎麦1反3畝</p> <p>△=○M30 S9△=○ ●●</p>
<p>㉑非 農 II -a</p> <p>△=○ ▲●●○=△</p>	<p>㉒非 農 I -a</p> <p>S22△=○ ●▲</p>		

注 (1)▲●社会人になってない人および長期の病人 (2)反別は経営面積

く手が出せないのである。②の場合、農家経営の縮小は家族構成によるのではなく、農業よりも他の職業にポイントを置いたためである。つまり農業依存度の問題である。

②ほど極端でなくても、働き手の中心を他の職業にとられている農家は少なくない。しかし農繁期など忙しいときに自由に時間をとれる職についている人が多い。土・日曜日しか帰宅できないという②の息子ほど拘束されてはいないけれども、⑧の昭和一二年生まれの息子もやはり同じ鉄道に常勤している。ただし表11をみれば分るように⑩には息子の妻以外に姉にあたる養女がいる。彼女が農業に専念している。そのため②ほど農業経営が縮小していない。けれども表2によって、昭和三〇年、四〇年、五〇年の経営耕地面積の変化をみると、一町、八反七畝、六反五畝と減少傾向をとっているのを知ることができる。

両親が明治か大正生まれで昭和生まれの息子夫婦がいて、息子は農業以外の職についているが、農業が忙しいときには手伝うという⑩のタイプはたいへん多い。⑧⑩⑫⑬⑭⑮⑯がそうである。このタイプが中組農家の典型といえるかもしれない。都市近郊にあるためにこのタイプを選びやすいのだろう。息子の手伝える日数は各家族でかなり異なるが、このタイプは比較的安定したタイプである。それはつぎのような理由による。明治・大正生まれの両親と嫁が農業に従事する。そのことによって一定規模の農業経営が持続できる。一方、息子がよそで働いているので、さきにみたような外的条件として起っている全体的な農業収入の減少を補足することができるからである。また⑯は同じ

タイプでありながら、父が九年前に足を悪くし、農業ができなくなった。そして息子は出稼ぎの形態をとって他の職業に従事し、必要なきは自由に農業に従事できるようにしている。

まだ紹介していないのは③⑯⑳である。③は中組でもっとも経営面積が多い。一町一反である。ただし植木屋をしているので、水田の面積はさほど多くない。③は大正八年生まれの婿養子に入った息子も農業に専念しているので、他の農家に比べて農業労働力に恵まれている。経営規模の大きい農家にもかかわらずマスカットを栽培していない。息子が植木が好きでそれに力を入れたいからという。

⑯は父親が大正一一年生まれという働き盛りだし、昭和二五年生まれの息子も農業に専念しているので、いままた③と同じく家族構成はたいへん恵まれている。あるいは③よりも恵まれているかもしれない。なぜなら表に示されている息子は次男で、㉒の世帯主が長男である。そしてこの長男が農繁期には手伝ってくれるからである。㉒は⑯に隣接して住んでいる。表2をみると⑯の昭和五〇年経営耕作面積が四〇年よりも減少している。これは経営縮小を意図したのではなくて国鉄新幹線用地および市道としてやむなく売却したためである。それは昭和四五年のことで水田二反を売却した。一方、マスカットのための温室を一四六坪もっている。さらに注目すべきことはつぎに述べる㉒とならんで中組ではこの二戸だけが現在でも蘭草を栽培している(表4参照)。

㉒はいままた③⑯に比べると労働力からみる家族構成はやや劣っている。けれども世帯主が昭和九年生まれという働きざかりだし、世帯

主の母が家事をつとめるのであろう、妻がほとんど毎日農業に従事しているという。それが農業経営にとって大きい。世帯主は臨時工として農業以外のところでも働いている。この世帯主夫婦は働き者だという噂を地元でよく聞く。このような性格も農業経営にひびくだろう。

⑩は経営規模は六反五畝と大きくはない。しかしもとの経営規模が小さかった。表2によって昭和三〇年からの変化をみると順次増大しているのがわかる。すなわち四反九畝、五反七畝、六反五畝と増大してきている。マスカットの温室一九〇坪をもっている。また前記⑨とともに蘭草一反三畝を栽培しているのが特徴である。

まとめよう。家族構成と他の要因との関わりを詳しくみた。それによってつぎの事実が指摘できよう。すなわち家族構成のあり方が農家の経営規模を規定しているという事実である。本稿では経営規模で農家の階層を出しているから家族構成のあり方が階層を決定しているといえよう。

この事実に立つて整理すると三種の家族群にわけられる。(1)一組の夫婦しか含まない農家は経営規模を縮小していつている(⑪⑭)。もっとも若い夫婦が農業に専念すれば充分に農業を維持できると推測する。だが、妻は家事に多くの時間を割かねばならないし、⑭のようにそのうち一人が病に倒れるとたいへんなことになる。農業経営上は不安定感をまねがれない。また①のように未亡人一人なので非農家になったものもある。(2)二組の夫婦を含む家族(父の代の妻が欠けている場合がある)で明治・大正生まれの父夫婦と息子の嫁が農業に従事し、昭和生まれの息子は他の職業に従事する。そして息子は農繁期に数日

間農業を手伝う。都市近郊という条件をうまく利用した安定したタイプである(②⑧⑬⑭⑮⑯)。ただしこのタイプは息子の農業に割ける日数によって経営上かなりの差がでてくる事実はすでに述べた。(3)農業労働力に恵まれたタイプである。二組の夫婦をもち(父の代の一方が欠けている場合がある)、昭和生まれの息子の代夫婦も農業に専念するタイプである(③⑨⑫⑯)。

この三分類にはいりにくい家族が二つある。一つが⑩である。しかし⑩はすでに述べたように三組の夫婦を含むが、祖父は死亡しており、祖母は大変な高齢だから実質上は(2)に属するだろう。もう一つが⑭である。父が足に怪我をして農業ができず、息子は農業が比較的自由にできるように他の職業としては出稼ぎの形態をとっている。

(2)と(3)の中間に位置しようか。

このように大まかに三つに分けた家族群は家族構成が当該地域の農業経営規模を規定している事実を示している。しかし家族を詳細に記述した部分で示されているように、家族構成と農業経営規模は直接的な規定関係と言えない場合が多い。この二つの中間にフィルターがあるようである。それは家族員の収入のあり方つまり農業依存度である。たとえば②と③は家族構成が類似している。しかし②は息子の農業依存度は皆無に近く、それに対して③は息子の農業依存度は一〇割であるから、それによって、農業の経営規模がまったく異なってくる。家族構成が農業依存度を大きく規定しているのは詳しく述べるまでもなく表10および表2・表11によって明らかである。そうすると図式化して言えばつぎのような規定関係になっているのがわかる。すな

わち、家族構成↓農業依存度↓経営規模（経営階層）である。

この家族構成は年齢が大きな意味をもっている。労働力が意味をもつのであるから当然ともいえよう。また組というたいへん狭い地域に、外的条件を同じくする家族があつまっても農家と非農家を比べた場合、非農家は直系家族形態を嫌い、反対に農家は直系家族の割合が高い事実がある。これは表11でみたとおりである。その理由は、この地域では夫婦家族形態をとることが農業経営にとって望ましくないという事実と関連しているよう。もとは地付きの農家であっても、夫婦家族形態をとっている非農家（⑤⑦⑧⑦①⑥）が少なからずある事実もこのことを示している。

右にみたような事実はすべて労働力不足、あるいは労働者を雇う場合の賃金の高騰が原因しているようにおもわれる。たとえば土地を多く所有していたとしても、農業収益にみあう安い賃金で働いてくれる人がいない。そのために家族労働力にあった経営規模に縮小せざるを得ないのである。これは近くに農業以外の職場が多い近郊農村にとりわけ顕著にみられる特性であろう。ところで当該地域が都市近郊地域であることから近隣関係もなんらかの変化を余儀なくさせられているはずである。すでにみたように非農家が少なからずあり、それが農家の中に散在しているから、農家・非農家の区別なく相互に関係をもたざるを得ない側面も多からう。最後に近隣関係にふれておこう。

近隣関係は大まかに分けられれば農業生産に関するものと消費生活に関するものとに分けられる。農業生産についての労力交換は現在ほとんどみられなくなっている。なぜかといえば、この山地での農業生産と

して大きな割合を占めるマスカット栽培がまったく労力交換を必要としない。また蘭草栽培も二戸だけになり、他の農家が栽培しなくなったので労力交換はありえなくなった。結局労力交換は田植えだけになったが、他の農家に頼るよりも自家の若い家族員が時間をとれる土・日曜日などに田植えをするようになった。また自家労力に頼れるほどしか田植をしていない。

昭和三〇年で農機具をみると、脱穀機所有者七名（うち二名が共有）石油発動機所有者三名。昭和四〇年は機械化が進み、ほとんどの農家が石油発動機、脱穀機、もみすり機、トラクター、乾燥機を個人有か数人の共有でもつようになってきている。

昭和四六年に中組で共同苗代⁽²⁾を行なっている農家一三戸でトラクター四台とトース（粃摺機）二台を共同購入した。また昭和四七年に田植機二台をさらに共同購入した。ところで共同苗代は各組単位で設けられているものである。共同苗代を行なっている農家で共同購入するということは、組（非農家を除く）で共同購入することである。そのことにより、昭和三〇年、四〇年と比べると農業機械は新たに組単位の共同所有の形態が生まれたということになる。組共有以外の大きな農業機械で農業生産上ある方が望ましいのは稲刈機（バインダー）であろう。また高価であるが、最近になってコンバインがでてきた。これらは中組共同機械としては所有していないので、各人が都合することになる。表12はバインダーおよびコンバインの所有者名を記している。右はしの数字は昭和四九年に農協に売り渡した米の俵数を示している。これによって稲作による収入がわかる。大まかに言えば、俵

図3 コンバイン共有者の関係図

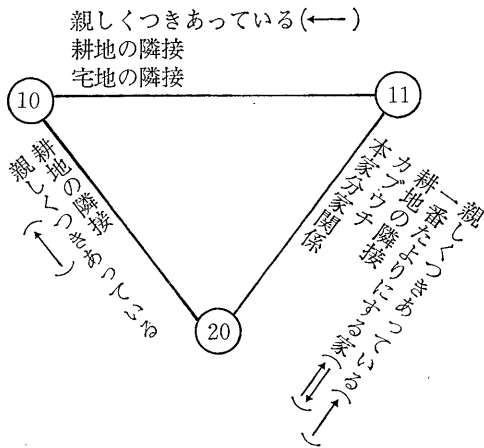


表12 稲刈機所有状況

昭和50年 経営面積順	農 機 具 の 種 類	昭和49年 農協へ売り 渡し 俵 数
③	バインダー(個人有)	33 (俵)
⑬	コンバイン(個人有)	49
⑳	コンバイン(⑩⑪と共有)	31
⑯	コンバイン(個人有)	43
⑮	コンバイン(個人有)	54
⑫	バインダー(個人有)	49
⑩	コンバイン(⑪⑳と共有)	34
⑧	も た ず	38
⑱	コンバイン(個人有)	44
⑲	バインダー(個人有)	30
⑪	コンバイン(⑩⑳と共有)	30
⑭	も た ず	7
②	も た ず	33

社
会
学
部
論
叢

数の多い家はコンバインを個人有し、中間層はバインダーの個人有かコンバインの共有となっている。コンバインを共有している三戸の関係を図3に示しておいた。耕地の隣接が三者に共通している。また親しくつきあっているという関係は一方通行であっても三者を結んでいる。ちなみに⑩は一番親しくつきあっている家を分家の⑯と答えている。また⑯は中組の農業関係の責任者である実行組会長をしている。日常生活で人びとが定期的に顔をあわせるのは毎月二八日のオカンキのときである。オカンキは日蓮宗の宗教行事であったが、現在では宗教色はまったくない。毎月交代で宿が決まっており、そこに原則として世帯主(あるいは後継息子)が集まる。この原則はかなり崩れつつあるが、中組では他の組ほど崩れていない。表13は五〇年六月二八日のオカンキ出席者を示している。ほとんど本人か後継息子である。それにたいし、たとえば中組に隣接している前組の五〇年五月二八日にひらかれたオカンキの出席者をみると、男一〇人、女四人であった。ここはひどい場合は男が四・五人で女の方が多くなるということもあるという。前組にかぎらずどの組でも男が出席しなくなっているのは農業以外の職につく人が増えたからだという。仕事が終わって帰宅する時間が遅くなってオカンキに出席できないのである。そのためどの組も午後八時頃というたいへん遅い時間を集合時間としている。

現在オカンキを開く目的は主として税金の集金のためである。この日に県民税・市民税などを集める。欠席した人がいると納税組合長が後で集金に行く。このオカンキの日は税金を集めた後、雑談をして一〇時ごろに解散する。集金に関して言えば、毎月二六日に婦人会がひ

られ、この婦人会においても有線放送の料金と国民年金、農協関係の金が集められている。

他に全員が集まる機会にオヒマチがある。これは「日待講」という講になっており、講中の人たちが集まる。講中が組合と重なっている。だから実際は組合のすべての家族がその対象となる。これは中組にかぎらず山地のすべての組で行なっている。年に一月と九月の二回あり、山地のすべての組が同じ日に行なう。世帯主だけでなく、原則としては家族員のすべてが出席するので娯楽色が強くなる。この日、各組に日蓮宗の僧侶が三〇分ほどずつ出席し読経をする。このオヒマチの日に山地全体で決まった事柄や伝達事項を各組の地区委員が報告する。その意味ではいわゆる部落会の班の集会のようなものともいえるよう。

本分家の認知はさほど強くない。「わからない」とか「ない」と答えた家も多い。また本分家関係という理由でなんらかの活動をしている例を知らない。ただ「いざ」というとき、一番頼りにするお宅はどこですか」という中組一九戸に答えてもらった質問にたいして、あげてもらった家名が本分家関係と一致している事例が五つあった。地付き一六戸のうち五戸であるから本分家関係がまったく死滅しているわけではない。

この本分家関係と類似のものに同族関係を本来の形とするカブウチの関係がある。このカブウチは現在では法事るときに集まるくらいだといわれている。表立った機能ははたしてないし、人によってカブウチの解釈がかなり異なる。数例をあげると、⑧と⑭はともにカブウチ

表13 50年6月28日のオカンキ出席者（中組）

①	犬飼	秀逸	廻夫	欠席	(いつもは出席)	⑬	宗板	田谷	孚寅	一夫	本人
②	犬飼	逸兵衛	夫衛	本人		⑭	板犬	谷飼	寅喜	息子	本人
③	犬飼	兵衛	衛子	息子	(ほとんど欠席)	⑮	犬飼	田飼	繁馬	息子	息子
④	犬竹	原尾	子生	欠席	(ほとんど欠席)	⑯	犬飼	田飼	之助	息子	息子
⑤	犬練	尾康	生江	欠席	(いつも欠席)	⑰	犬和	田飼	氣博	息子	本人
⑥	犬犬	飼飼	賀多	欠席		⑱	犬犬	飼飼	博健	息子の妻	息子の妻
⑦	犬犬	飼飼	春幹	本人		⑲	犬犬	飼飼	健一	本人	本人
⑧	犬板	飼飼	夫尚	本人		⑳	犬犬	飼飼	一悟	本人	本人
⑨	犬三	飼飼	浩洋	本人		㉑	犬藤	原飼	桂太郎	欠席	(いつもは息子)
⑩	犬犬	飼飼	強強	本人		㉒	犬犬	飼飼	敏幸	健一	に所属
⑪	犬犬	飼飼		本人							

だと言いついてはいる。これは本分家関係と一致する。ところが①は⑭①と建石組の犬飼儀四郎家の三戸がカブウチだという。

これは本分家関係と重なりつつも少しずれている。また来住戸⑤は来住前の場所である日差の二戸をカブウチにあげている。さらに⑬と⑨のように姻戚関係をあげているものもある。また極端な例では⑩の中組の家々は遠近の差はあれなんらかのあたりで親類になっているからすべてがカブウチだと答えている。

このようにカブウチは親類であることが絶対的な条件となっているものの、その条件内ではいろいろな意味にとらえられている。そのためにこの関係は流動的である。親類で羽振り（経営状態）がよくなると、遠い親類でも自分の家のカブウチといいたし、羽振りが悪くなるとカブ

ウチのつきあいをしなくなると聞いた。この種の事例は聞きだしにくいものだが、たとえば前組に属するAは彼が望んでいないにもかかわらず、ある家からカブウチのつきあいを止めると言われた。Aの家は経営状態が順次悪くなっていて、現在いわゆる下層になっていた。

ここでは、農業生産面においては各戸独立化の傾向がみられるが、農機具の共同所有もみられ、農機具の所有のありかたに階層からの規定がみられる。またカブウチにみるような伝統的な近隣関係においても階層によって規定されている事実などをかいつまんで述べた。

最後に現在の近隣関係の趨勢についての住民の意向についてみてみたい。近郊農村は労働内容においても、さまざまな社会関係においても、変化を余儀なくされている。むかしと比べると近隣関係の弛緩は明らかである。とくに近隣のすべてが顔を合わせて楽しむというような機会が減少した。中組でもそのような機会が少なくなったという事実を指摘する人が多かった。中組で祀っている小祠があり、年に一度の組の祭りはかつてはけっこうにぎやかだったと聞くし、お大師講、琴平講、地鎮講などの講もなくなった。またさきほど述べた月に一度のオカンキも税金集めが目的になり、税金を置いてすぐに帰宅する人もふえたという。

現在、ほとんどの人が水島の工業地帯や市街地の方に働きに出ているので、昼間は老人と子供ばかりで淋しいものだという人もいた。また若者は都会の方に目をむけ地元のことを考えないと批判する人もいた。このような状態であるけれども、「中組の人たちや財尾の人たち全員が顔をあわせる機会をもっと作ったらいいと思いますか」という

質問に対して表14のような解答を得た。四人がおもうと答え、一四人がおもわないと答えた。つまりほとんどはそのような機会をつくるのを必要とみなしているのである。これはなぜであろうか。

おもうと答えた四人の家族の特徴をみよう。⑧の犬飼兵衛、⑤練尾康生、⑭犬飼健一、⑳犬飼悟のうち、⑤を除く三戸が農家である。⑤は市役所で社会福祉関係の仕事をしている非農家である。職業内容からこの人が「おもう」と答えるのは想像がつく。さきに家族構成をみたところで家族群を三分類したときに(3)に三戸が分類されたが、③⑭⑲はこの三戸と一致する。たいへんうまく一致したのだけれども、もちろんのことながらこれには偶然以上のものがある。

表14 顔を合わせる機会をもっと作たらいいとおもうか
(おもう○, おもわない×)

① ×	② ×	③ ○	④ ×	⑤ ○	⑥ ×
⑨ ×	⑩ ×	⑪ ×	⑫ ×	⑬ ×	⑮ ×
⑯ ×	⑰ ×	⑱ ×	⑲ ○	⑳ ○	㉑ ×

- 〔意見〕 ③ 現代にむいたものもいい。たとえば園芸を通じての発表とか遊びスポーツを楽しむとか。
 ⑤ 共通点をさがすといい。レクリエーション活動がいい。
 ⑳ おもうが、実際はできないだろう。寄り合いでもみんな集まらないから。

も、もちろんのことながらこれには偶然以上のものがある。分類した(3)の特徴は二組の夫婦を含む家族で、昭和生まれの息子夫婦も農業に専念するタイプである。つまり(3)のタイプは農業を積極的に選択し、労働力が恵まれているために農業経営がうまくいっている家族である。これらの家族にとっては近隣関係についての現在の趨勢は望ましくないのである。

一方、「おもわない」と答えた人数が多い事実も無視できない

い。これらはほとんどが非農家か農業から離脱しつつある家族である。そのような家族にとっては、現在の近隣づきあいでは充分なのである。やや強引に推察するに、生産活動の共同を行わない地域での近隣づきあいは、かなり限られた特定の近隣づきあいだけで満足されるのではない。別の言い方をすれば、一定程度の近隣づきあいは不可欠なのだろう。団地などの新しい居住地が自治会などの組織づくりをはじめるのはこの限られた近隣づきあいを求めるからだろう。一方非農家地域になりつつある近郊農村ではすでに近隣関係が充分あるから、それ以上の組織づくりの必要を見いださないのだろう。

(例)

(1) 「蘭州人夫雇傭状況調査ニ関スル件」(岡山地方職業紹介事務局から庄村への問い合わせについての回答) 庄村役場資料

(2) この共同苗代は明治末期からおこなわれている。政府の奨励に従ったと聞く。このときから中組に限らず、山地の全ての組が組ごとに共同苗代をもつようになった。三反一畝の広さがある。この農家一三戸は表2の昭和五〇年の一三戸と一致する。

ま と め

社会変動の激しい近郊農村を調査対象地にした。そしてつぎのような視点を採用した。調査対象とした中組二二戸を一つのまとまりとして設定し、この二二戸がこの変動にたいしてどう対応していくかをみようとする。その場合、このまとまりに対して外側から二二戸に等しくせまってくる条件を外的条件とする。労賃の高騰、工業地帯の近接

近郊農村変動にみる家族の対応と近隣関係

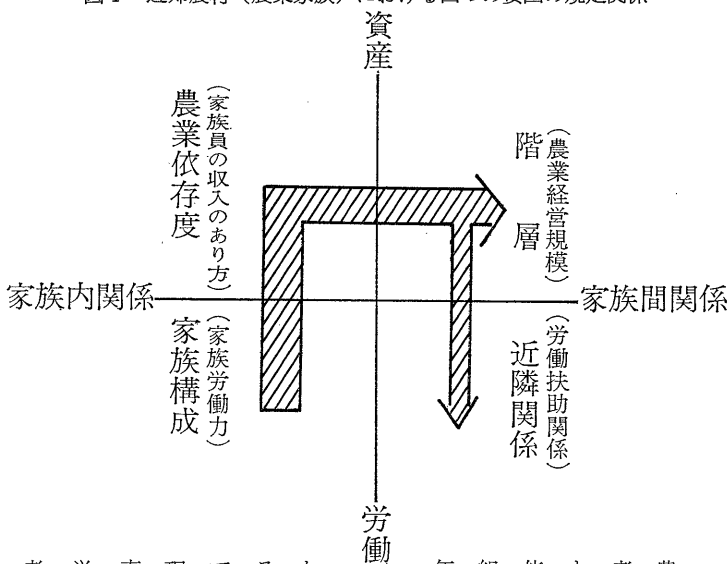
などの経済的、地理的条件、それに政治的条件などが外的条件である。それに対し、このまとまりの内側でおくる条件を内的条件とする。この内的条件は個々の家族によって異なる。内的条件として四つに分類した。つまり階層、農業依存度、家族構成、近隣関係の四つである。この四つの関係をみることを本稿の課題としたのである。

そして農家に限ってみた場合、家族構成が農業依存度を通じ階層(経営規模)を規定する事実を知った。かつ不十分な例証ながら、階層が近隣関係を規定する事実も知り得た。それはカブウチ関係の変化にみられるし、農業機械を共同利用する場合の家族の階層的位置から推察される。もっとも階層が近隣関係を規定する側面がある事実は、とくに近郊農村に限らなくても、いままでのさまざまな農村調査報告書から察知できるものであった。

いくつかの付帯事項を前提としてはじめて成立するものであるけれども、理解しやすいためにたいへん模式化すれば、図4の矢印の順に規定する関係が成立するといえよう。

農家が農家として維持・存続できる条件として、経営規模や土地所有高がいわゆる独立変数として指摘される場合が多かった。農民層分化・分解にたいしての関心もこの線にそってのことであろう。もちろんこの指摘は正しい。けれども都市近郊農村の場合、この指摘にあてはまらない事例がでてきたのも事実である。つまり家族構成がいわゆる独立変数になってきたのである。外的条件の変化によってそうなのである。すなわち、家族員が通勤できる距離のところに、農業労働よりも労働力を高く買ってくれる事業所が輩出したのである。

図4 近郊農村（農業家族）における四つの要因の規定関係



そのために、農家が農業労働者を雇傭することが事実上不可能になった。中組では昭和四〇年ごろの蘭草雇傭あたりが最後ではなかったかと推察される。二節・三節であげたように現在の農業収益率からみて農業労働者の雇傭は考えられないこと

であろう。またおのおのの家族によって、土・日曜日など農業に従事できる時間がさまざまになった。それも一つの理由になって、テーマガエ（労力交換）も事実上むつかしくなった。そうなければいきおい農業労働は全面的に家族内労働に頼らざるを得なくなったのである。そのことにより、家族構成は農業経営にとって決定的に重要な問題となってきた。ただし、おのおのの家族にとっては家族員の全員がすべて農業労働に従事することは必ずしも得策ではなく、各家族のさまざま

な条件や考え方によって、家族内の農業従事者数を選択する。そのような結果として農業経営規模が決定するのである。

みてきたような農業経営の変化、通勤者の増大による昼間の中青年層の地元不在などにより、既成の近隣関係はたいへん希薄になってきた。それにもかかわらず、たいへん重要なことだと思ふのだが、現状よりも近隣の人たちが顔を合わせる機会を多くつくることには、大多数の人たちが反対している。賛成者は市役所の職員すなわち非農家一戸と三戸の農家である。この三戸の農家は共通した特徴をもつ農家である。この三戸は農業経営からみれば、中組で一番経営規模の大きい農家一戸と、中組でたった二戸が現在も蘭草栽培をしているが、その二戸である。もちろん労働力からみた家族構成もこの三戸が勝っている。これらの四戸が希薄化の一途をたどる現状の近隣関係について批判的なのは理解できる。それにたいし、現状を受け入れている他の大多数の家族をどう理解したらいいのだろうか。さきにやや強引な意見を述べたが、いずれにしろ近郊農村地域の組織化を計画する場合、この「おもわない」と答えている家族について考えてみる必要を痛感する。

〈付記〉本稿は第四八回日本社会学会大会での報告を加筆修正したものである。また本稿を作成するにあたり、仏教大学大学院生古宮憲義君をはじめ、仏教大学学生の助力を得た。感謝の意を表しておきたい。